

四半期報告書

第2四半期 自 平成24年12月1日
(第43期) 至 平成25年2月28日

株式会社ブラップジャパン

(E05498)

第43期第2四半期（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第43期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03 (4580) 9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03 (4580) 9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高 (百万円)	2,121	2,275	4,254
経常利益 (百万円)	186	259	447
四半期(当期)純利益 (百万円)	73	145	214
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94	209	237
純資産額 (百万円)	2,226	2,454	2,343
総資産額 (百万円)	3,381	3,843	3,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.35	36.30	53.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	62.0	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	172	401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△178	7	△85
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△121	△134	△120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,356	1,727	1,667

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.44	24.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

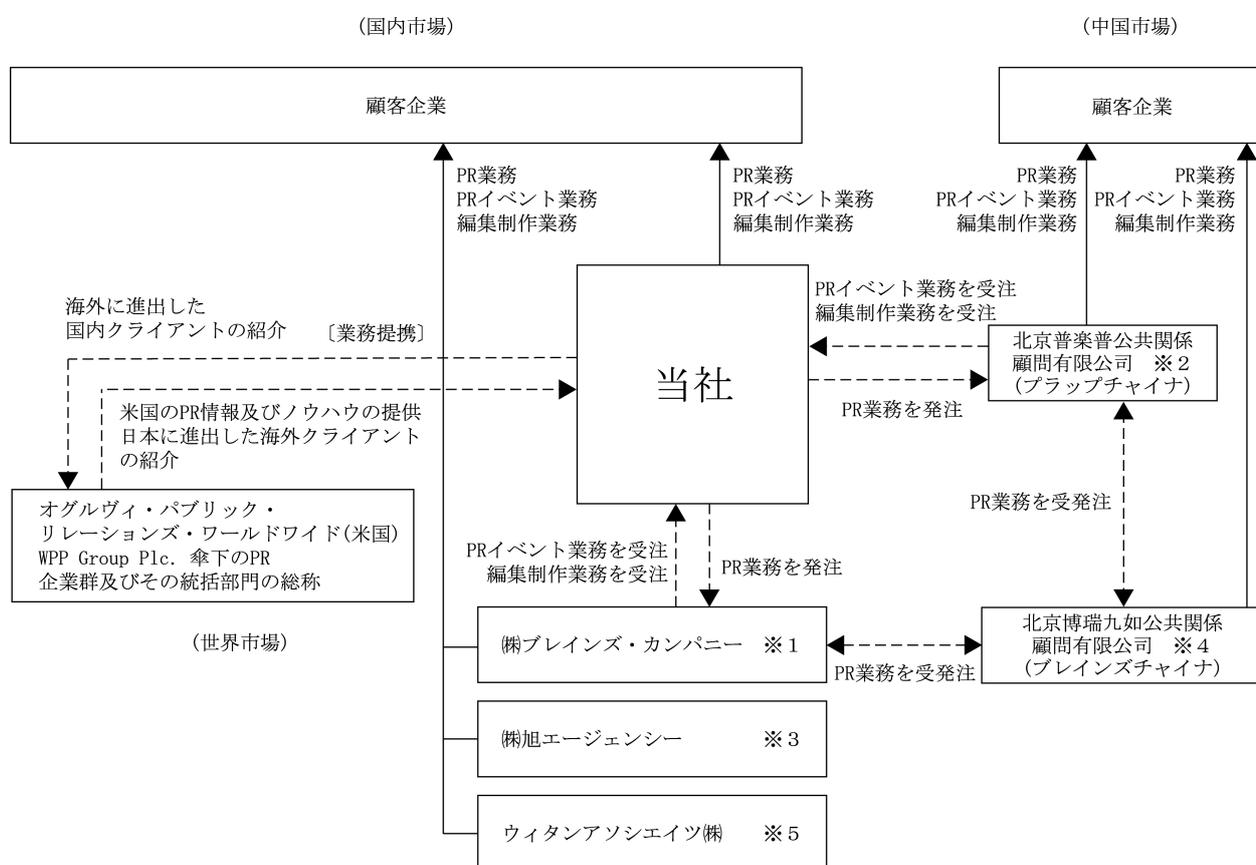
当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

新規連結子会社：ウィタンアソシエイツ株式会社

（注）平成24年12月5日付けにて、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。この結果、平成25年2月28日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。主な事業の内容はコミュニケーションサービスを提供しております。

なお、当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



（注） 1 →はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2 ※1、※2、※3、※4、※5は連結子会社であります。

3 WPP Group Plc. はその他の関係会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、欧州債務危機の余韻のほか尖閣諸島問題における日中関係の悪化など冷え込んだ景況感と、東アジア各国のリーダーが変わるなど政治的な転換期を迎えることを背景とした変化への期待感の中での滑り出しとなりました。そうした中で米国経済がゆるやかに回復基調となったことや国内の政権交代に伴うデフレ脱却に向けた景気回復への期待感の高まりから、株式市場の活性化、円安傾向など市場成長に向けた動きが顕在化しました。

PR業界におきましては、景況感の高まりが一部のセクターにおいては始まっていますが、業界全体としましては、依然、企業の広報予算の圧縮に伴う受注・価格競争の激化は続き、厳しい環境下での取り組みを求められています。当社でも、企業の契約更新期に伴う受注単価の下落傾向や大型コンサルティング案件の減少など、ここ数年続く、厳しい傾向を脱し切れていません。その一方、新規問い合わせや引き合い、リテナー契約、既存顧客のプロジェクト契約など件数ベースでは拡大の傾向も見られ、特に注目度の高いヘルスケア、IT分野などで、堅調にプロジェクトを受注しました。

また、連結子会社における業績が好調に推移し、特に中国2社は、尖閣諸島問題に伴う業務受注に若干の影響はあったものの、ソーシャルメディアPRサービス分野でリテナー契約を獲得するほか、自動車、電機分野でのプロジェクト業務を多数獲得し、売上を伸ばしました。

昨年12月にはウィタンアソシエイツ株式会社を連結子会社化し、当第2四半期連結会計期間より連結業績へ含めております。同社は主に欧州関連団体の日本国内における広報・PR業務に強みを有し、そこで培った幅広いネットワークや実績はグループ内のPR業務を補完するだけでなく、更なるサービス領域の拡大につながる見込みです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,275百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は249百万円（前年同四半期比36.1%増）、経常利益は259百万円（前年同四半期比39.2%増）、四半期純利益は145百万円（前年同四半期比97.8%増）となりました。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、アパレル、飲料、自動車、金融、IT、電機などの企業を獲得しました。また、新

規および既存顧客のプロジェクト業務として金融、不動産、消費財メーカー、食品、飲料、小売、自動車、ヘルスケア、IT、などの企業を多数獲得しました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は2,132百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、主に金融、製薬、食品、研究所、自動車関連のイベントを受注しました。また、印刷物関連の業務におきましては、医療関係、ヘルスケア関連会社、コンサルティング会社のPR誌を受注しています。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、143百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

（売上高）

当第2四半期連結累計期間において売上高は2,275百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ154百万円（7.3%）の増収となりました。

これは、当社単体の売上高は7百万円（△0.5%）の減収となったものの、既存の連結子会社4社の業績が好調だったことにより増収となったことに加え、当第2四半期連結会計期間より連結子会社化されたウィタンアソシエイツ株式会社の売上高が貢献したことによるものです。

（営業利益）

営業利益は、249百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ66百万円（36.1%）の増益となりました。これは、売上高が前年同四半期連結累計期間より154百万円（7.3%）の増収となったことに加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ18百万円（△4.6%）減少したことによるものです。

（経常利益）

経常利益は、259百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ73百万円（39.2%）の増益となりました。営業利益が66百万円（36.1%）の増益となったことに加え、当第2四半期連結累計期間に円安の影響による為替差益が7百万円増加したことによるものです。

（四半期純利益）

四半期純利益は、145百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ71百万円（97.8%）の増益となりました。これは、経常利益が73百万円（39.2%）の増益となったことに加え、前年同四半期連結累計期間に計上された特別損失の本社移転に伴う事務所移転費用13百万円が当第2四半期連結累計期間では計上されなかったことによるものです。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,990百万円と前連結会計年度末に比べ175百万円の増収となりました。これは、現金及び預金89百万円、受取手形及び売掛金35百万円、たな卸資産43百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、853百万円と前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。これは、長期性預金17百万円、繰延税金資産16百万円が減少したものの、投資有価証券が46百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、881百万円と前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が37百万円、賞与引当金24百万円、未払配当金23百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金77百万円、1年内返済予定の長期借入金59百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、507百万円と前連結会計年度末に比べ51百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金45百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金6百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,454百万円と前連結会計年度末に比べ110百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が45百万円増加したのに加え、その他有価証券評価差額金32百万円、少数株主持分25百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額141百万円、配当金の支払額91百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益259百万円、仕入債務の増加額42百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ370百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,727百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、172百万円(前年同四半期は得られた資金184百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額141百万円、賞与引当金の減少額24百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益259百万円、売上債権の減少額37百万円、仕入債務の増加額42百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、主に定期預金の預入による支出が8百万円生じたものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入17百万円が生じたことにより、7百万円(前年同四半期は使用した資金178百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済による支出11百万円、配当金の支払額91百万円、少数株主に対する配当金の支払額31百万円により、134百万円(前年同四半期は使用した資金121百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	4,679,010	—	470	—	374

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ピーヴイー (常任代理人 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
ブラップジャパン従業員持株会	東京都港区赤坂 1-12-32	80	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80	1.72
野村 しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
ブラップジャパン役員持株会	東京都港区赤坂 1-12-32	52	1.12
小山 純子	東京都世田谷区	50	1.07
計	—	3,138	67.07

(注) 1 上記のほか、当第2四半期会計期間末において、提出会社名義の自己株式682千株(発行済株式総数に対する所有割合14.59%)があります。

(注) 2 矢島尚氏は平成24年12月29日に逝去いたしました。平成25年2月28日現在の株主名簿作成時点において書換手続きが未了であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,800	39,958	—
単元未満株式	普通株式 610	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	39,958	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都港区赤坂1-12-32	682,600	—	682,600	14.59
計	—	682,600	—	682,600	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	第2コミュニケーション・サービス本部長	矢島 尚	平成24年12月29日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 第1コミュニケーション・サービス本部長、 第2コミュニケーション・サービス本部長	常務取締役 第1コミュニケーション・サービス本部長	筆谷 尚美	平成25年2月20日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923	2,013
受取手形及び売掛金	659	694
有価証券	17	20
たな卸資産	※1 92	※1 136
繰延税金資産	94	94
その他	28	31
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,815	2,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81	76
車両運搬具（純額）	2	2
その他（純額）	18	18
有形固定資産合計	102	96
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	12	11
のれん	14	38
無形固定資産合計	27	50
投資その他の資産		
投資有価証券	163	210
差入保証金	267	266
繰延税金資産	191	175
その他	71	53
投資その他の資産合計	694	706
固定資産合計	824	853
資産合計	3,639	3,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197	275
1年内返済予定の長期借入金	—	59
未払法人税等	139	101
未成業務受入金	133	132
賞与引当金	78	53
その他	290	259
流動負債合計	839	881
固定負債		
長期借入金	—	45
退職給付引当金	132	133
役員退職慰労引当金	321	327
その他	1	1
固定負債合計	455	507
負債合計	1,295	1,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,937	1,982
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,348	2,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41	△9
為替換算調整勘定	△10	△1
その他の包括利益累計額合計	△51	△11
少数株主持分	47	72
純資産合計	2,343	2,454
負債純資産合計	3,639	3,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	2,121	2,275
売上原価	1,534	1,640
売上総利益	586	634
販売費及び一般管理費	※1 403	※1 385
営業利益	183	249
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	0	8
その他	1	1
営業外収益合計	4	11
営業外費用		
支払利息	—	0
出資金運用損	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	186	259
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 2	※2 0
事務所移転費用	13	—
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	170	259
法人税、住民税及び事業税	81	95
法人税等合計	81	95
少数株主損益調整前四半期純利益	89	163
少数株主利益	16	18
四半期純利益	73	145

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	32
為替換算調整勘定	△0	14
その他の包括利益合計	5	46
四半期包括利益	94	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	185
少数株主に係る四半期包括利益	15	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170	259
減価償却費	33	11
のれん償却額	5	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	—	0
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	42
その他	173	△19
小計	233	312
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△49	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△8
定期預金の払戻による収入	20	—
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17
敷金及び保証金の差入による支出	△14	—
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△102	△2
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△11
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△91	△91
少数株主への配当金の支払額	△29	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,472	1,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,356	※1 1,727

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
①連結範囲の変更	当第2四半期連結会計期間に、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式を取得したため、連結範囲に含めております。
②変更後の連結子会社の数	5社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。	
これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
未成業務支出金	90百万円	130百万円
貯蔵品	1百万円	6百万円
計	92百万円	136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
役員報酬	80百万円	84百万円
給料手当	100百万円	99百万円
賞与引当金繰入額	10百万円	9百万円
退職給付費用	2百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	6百万円
減価償却費	25百万円	3百万円

※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
その他(器具備品)	2百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金	1,641百万円	2,013百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△284百万円	△286百万円
現金及び現金同等物	1,356百万円	1,727百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	91	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	99	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、平成24年12月5日付けにて、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ウィタンアソシエイツ株式会社
被取得企業の事業の内容	広報・PRおよび販売促進活動業務

(2) 企業結合を行った主な理由 日本における広報業務拡大、サービスの高度化

(3) 企業結合日 平成24年12月5日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更なし

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がウィタンアソシエイツ株式会社の全株式を取得し連結子会社化したことによる

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日をみなし取得日としたため、平成24年12月1日から平成25年2月28日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ウィタンアソシエイツ株式会社の株式	90百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9百万円
取得原価		99百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 30百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	18円35銭	36円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	73	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	73	145
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である杉田敏及び当社の最高財務責任者である泉隆は、当社の第43期第2四半期（自平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。